

「何を教えるのか」「どの様にして教えるのか」 「どの様な気持ちで教えるのか」

学生支援総合センター 大野 勝好

What do we teach? How do we teach? What feeling do we teach with?

Katuyosi ONO

はじめに

民間企業出身かつ就任後1年も経過していない、言わば初心者マークをつけた教員である。今日まで、「経営計画書」「業務企画書」や「業務レポート」の類はたくさん書いてきたが、学術論文のものについては初めての経験である。従って、論文の書き方のセオリーから外れた部分があれば、お許し願いたい。

なお、本論文においては、次のことをポイントとした。

- ①他の文献等は必要部分のみ引用するも、全体としては自身の自己概念と経験で培われた考え方をベースとする。
- ②論文の構成・内容等については、あえて、大学外部、特に民間企業出身の視点で論じる。
- ③使用する言葉や表現は、できるだけ平易なものにする。

「教育とは何か」の問いかけ

教養基礎科目をどう捉え、どのようなシラバスとするのかは、大学はどのようにして学生を教育しようとしているかの問いかけそのものである。まさにカリキュラムポリシーとアドミッションポリシーとの関係であると言える。

さらに行き着くところは、「教育とは何か」への問いかけでもある。日本国憲法と教育基本法に教育の定義と義務などについて規定されているところだが、その定義はともかくとして私はこう考える。

ひとつは、われわれ人間がいる世界、国、社会、組織、地域及び家庭など、言わば“社会”の繁栄

と平和をもたらすために教育が行われるのだということだ。「国家の繁栄は教育から」と言われる所以である。大学が国民の税金によって維持・運営される根拠は、国民は自分たち社会の構成員の中から、優秀な学生を教育することを通して、自分たち社会の繁栄をもたらす、平和で安全な社会を築く担い手になってほしい。その人たちの活躍がもたらす成果を享受するという、言わば投資的な考え方ではないだろうか。このことから、大学あるいは大学生は、社会の期待に応えることが求められる訳ではないだろうか。特に、上位大学ほど多くの運営費が交付されるのは、この投資対効果の考え方を如実に表しているのではなかろうか。

低成長の今日にあって、企業も社員教育投資は、アウトプットが期待できる人材、将来を嘱望する人材、重要プロジェクトに参加するメンバーへ配分する傾向である。

二つ目の教育目的は、個人として社会に適応し、「働きがい」「生き甲斐」を見いだして、幸せな人生を歩むための“術（能力）”を身につけさせることである。

人間の社会は複雑であり、また、目まぐるしく変化と成長を遂げている。この社会で適応し生き抜くためには、様々な知識と能力が必要となり、その知識や能力は教育によって与えられ、この教育から得られるものは極めて多い。日本の教育制度は、その成長に応じ、しつけから始まり高等教育での専門教育に至るまでにおいて、これら教育や訓練は、長い期間を通して社会で求められる能力、社会で適応できる能力を育てている。

このように教育の目的は、社会の繁栄と平和、個人の社会への適応支援であると考えられる。また、この二つの教育目的は、個別に捉えられるものではなく、相互に連携・補完し合うものと考えられる。即ち、個人が社会に適応することは結果として社会の繁栄と安定をもたらす。一方、社会の繁栄や技術の進歩は、若者のゲームや携帯電話依存など新たな教育問題を引き起こしているものの、個人の適意欲、教育への期待を高めていると言える。

教育における流行と不易

教育の内容や方法等については、時代の変化と進歩にあわせて変化しなければならないものがある。特に科学の進歩、グローバル化、産業構造の変化、雇用情勢の変化、情報化などの変化への対応は急務であり重要である。

この変化に対応して大学では、科目の新設、再構築をどのようにするのが課題となる。この課題は教養科目に限らず、基礎教育科目、専門科目すべてにある。科目の新設や再構築においては、科目が時代の変化や進歩に即応しているのか、社会の繁栄、平和と安定に貢献しているのか、学生の社会的適応に寄与しているのかなどの検証が不可欠になる。しかし、この検証は、変化の時代における大学教員の存在意義を問われることにもなるので、容易なものではない。さらに広く捉えれば、学部、学科そのものの存在価値も問われることになる。もっと極論すれば、大学の存在価値うんぬんまでに議論が及ぶことになる。

いずれにせよ少子化、財政難、就職難などから、国、社会、企業、受験生など、大学に関わるステークホルダーから存在価値が問われ、これに応えない大学は改革を余儀なくされるのは必至である。

教育改革が求められている中においても、教育として変えてはならないものがある。教養教育でいえば、社会や人間の根底に関わるもので、国家や社会の繁栄というよりは、平和と安定を築く上で不可欠なものである。“人間としてどうあるべきか”を問いかける教育。環境問題など人類の生命と健康を考える教育。助け合いの思想を育む教育。ものの見方や考え方を深める教育などがこれにあたるだろう。

基礎教育科目や専門科目の中にも、不変である

べきものがある。どんなに科学や技術が進歩しようとも変わらない、それを支える理論や考え方がそうだ。専門科目を理解するために不可欠な「数学」「理科」などはその一例だろう。また、知識に限らず技能，“ワザ”といわれるものについても同様のことがいえる。例えば、本学の機械実験室では数十年も前の汎用工作機で技能実習が行われており、一見すれば、「今どき」と思われる人もいよう。しかし、ここで培った技能は、最新の工作機械が導入されても活かしているのだ。活かすのだ。

最新の工作機械はコンピューターで制御され、人間はそのオペレーションするだけなので、汎用工作機での実習は時代遅れのようにもみえる。しかしながら、最新機に任せておけば、より高度で精度の高い加工が確保できるというものではない。切削時の火花の色、切削くずの状態、加工時の金属臭、回転状況など微妙に五感で把握できるのだ。また、最新機で加工するためのプログラム開発なども、汎用工作機で培った微妙な感覚（勘…カン）や技能（技…ワザ）が活かしてくる。

過去、多くの工場を見てきたが、数千万もする最新の加工機が稼働している生産現場の片隅で、汎用機で加工している光景に、経営者への「なぜかの質問の答えは、先述の内容であった。また、最新の三次元CADの傍らに置いてある数十年も前のドラフト（製図台）を見かけ、同様の答えが返ってきた。

学部改組、科目の見直し等の教育改革においては、このように「変えても良いもの」あるいは「変えなくてはならないもの」と「変えてはならないもの」両方の視点を持つ必要がある。

初年次教育・教養科目の新たな意義

先述を含め、初年次教育・教養科目の意義を要約すれば

- ① 学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力を身につける。
- ② 高校までに身につけておくべき学力の不足分を補習する。
- ③ 大学という場を理解する。
- ④ 人として守るべき規範を理解する。
- ⑤ 大学の中で人間関係を構築する。

- ⑥ レポートの書き方、文献検索方法など大学で学ぶためのスタディスキルを獲得する。
 - ⑦ クリティカルシンキング・コミュニケーション力など大学で学ぶための思考力を身につける。
 - ⑧ 高校までの受動的な学習から、能動的で自立的・自律的な学習への転換を図る。
- ※友野伸一郎著「対決！大学の教育力」から引用

私は、これらに加え次の二つがあり、今日的意義があると考えます。

- ⑨ 社会や企業で適応できる基本的な能力、それに必要な意識や知識を醸成する。
- ⑩ 「働くこと」の意識や意欲を喚起し、社会的・職業的自立を促す。

この二つは、まさに「教育とは何かの問いかけ」の項で述べた、個人が社会で適応できる知識や能力を身につけさせるためと、社会の繁栄に貢献できる人材として育てることに直接結びつくものである。

これらの必要性を現す社会問題が、適応できず早期に退職する。また、職業意識や勤労意欲の不足により、働かずニート化、働いてもフリーター化するなどである。これらは学生自身の問題として帰結するのではなく、景気の悪化、雇用構造や産業構造の変化、グローバル化など、学生を取り巻く環境が影響していると考えられる。

しかしながら、こんな環境下であっても、学生は生きていかなければならない。生きていってわなくてはならない。働かなければならない。働いてもらわなくてはならない。このことは決して学生個人としての問題だけではなく、社会全体の問題である。強いて言えば国家の損失である。その影響は経済のみならず、国家財政、年金など国民生活全般に影響を及ぼしかねない。

これらの状況を教育の今日的課題があると捉え、早くからそれへの対応を行っている大学が多くある。文部科学省もこれらの観点から、大学の教育改革への取組を支援し、その成果を期待しているところである。

以下、文部科学省のホームページより引用したものであるが、社会で適応できる「基本的な能力」の育成、「社会的・職業的自立」を図るための大

学教育のあり方が明示されている。

- ① 初年時教育を通して、自らの職業観・勤労観を培うとともに、自らの生き方や生活について基本的な展望を持つ。
- ② ①と併せて、自らの個性・能力を把握しつつ、将来の進路を自らの責任で選べるよう、主体的に大学生活を組み立て、適切な授業科目や講座を選択し、計画的に学修を進める。

大学は、そのために必要な指導、相談、助言を行う。

- ③ ①②を踏まえ、座学によって得られる専門知識や技術が、企業等の第一線でどのように活用されるか実地に学ぶなど、目的意識をもって学修を継続・深化させ、その結果、大学卒業後に役立つ社会的に必要な能力や実践的な能力を獲得する。

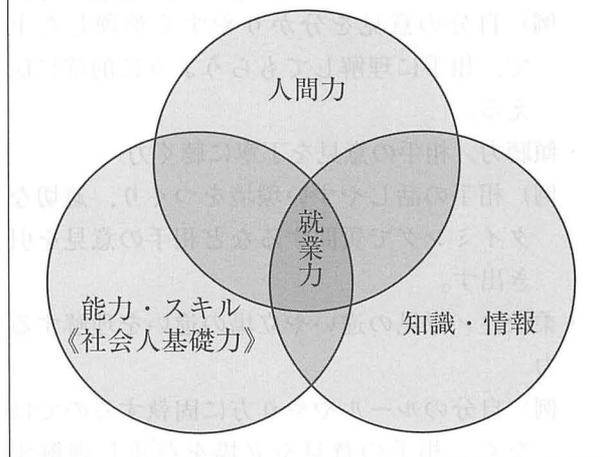
- ④ 全体を通して、大学生活を通して修得した様々な知識や技術が、自分の中で有機的に統合され、大学を卒業した職業人として求められる最低限の資質能力が形成されているかを自ら確認をする。

これらは、まさに「就業力育成支援」と「キャリア形成支援」を指したものである。

就業力と就職という現実的な課題

社会で適応できる基本的な能力が「基礎力」といわれ、本学では類似する基礎力の概念の中から「社会人基礎力」を採用している。また、本学では、「社会人基礎力」（経済産業省提唱）に「人間力」と「知識や情報」を加えた総合的な力を『就業力』としている。「人間力」は、思いやり、優

図1 「就業力とは」



しさ、誠実性、信頼性などの「人となり」と言われるもので、「知識・情報」は、専門知識、一般知識、実務知識、常識ならびに各種の情報をいう。

「社会人基礎力」の12の能力要素

①前に踏み出す力（アクション）

- ・主体性／物事に進んで取り組む力
例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけ積極的に取り込む
- ・働きかけ力／他人に働きかけ巻き込む力
例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ目的に向かって周囲の人を動かしていく
- ・実行力／目的を設定し確実に行動する力
例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。

②考え抜く力（シンキング）

課題発見力／現状を分析し目的や課題を明らかにする力

- 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
- ・計画力／課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のもの何か」を検討し、それに向けた準備をする。
- ・創造力／新しい価値を生み出す力
例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。

③チームで働く力（チームワーク）

- ・発信力／自分の意見をわかりやすく伝える力
例) 自分の意見を分かりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
- ・傾聴力／相手の意見を丁寧に聴く力
例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
- ・柔軟性／意見の違いや立場の違いを理解する力
例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解す

る。

- ・状況把握力／自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
- ・規律性／社会のルールや人との約束を守る力
例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
- ・ストレスコントロール力／ストレスの発生源に対応する力
例) ストレスを感じるがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する力。

就業力の育成には、社会で適応できるという長期的な視点で対応する課題もさることながら、もっと現実的な課題がある。それは現在の厳しい雇用情勢において、新卒学生の就職率の向上、学生の資質能力に対する社会からの要請、多様な学生の卒業後の職業生活への移行支援についてである。

これらの課題を踏まえ就業力が目指すものは、学生の、雇用される能力（エンプロイアビリティ）と、社会や企業で適応できる能力（アダプタビリティ）を育成し、それを実力として発揮することによって、自己が望む就職の実現と、社会的および職業的適応能力を修得させることである。

雇用される能力の育成は、就職のためのテクニックや様々な対策を伝授する「直接的な就職支援」（就職ガイダンス）とは区別され、社会や企業が求める能力を身につけ、それを“実力”あるいは“強み”として就職活動で発揮させる間接的な就職支援である。

キャリア形成とそのプロセス

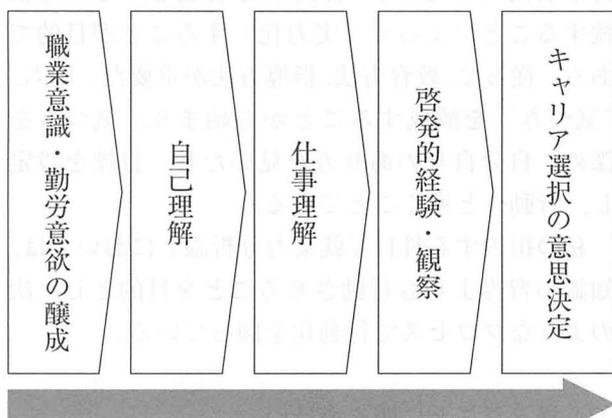
次に、「キャリア形成支援」とは何かであるが、学生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を通して、キャリア発達を促す教育（支援）である。キャリア形成において重要なのは、自らの力で生きていくこと、生き方を選択していくという考え方を前提として、それに必要な能力や態度を身につけることである。換言すれば、「学生が、社会の一員としての役割を果たすとともにそれぞれの個性、持ち味を最大限発揮しながら、自立して生きていこうとする意

識・意欲を醸成し、そのために必要な能力や態度を育てること」である。このキャリア形成における必要な能力・態度は、自立性、自律性、主体性など、キャリア形成のプロセスを前進させていく力と考える。

【キャリア形成のプロセス】

- (1) 職業意識・勤労意欲の醸成…働くことの意味や意義、大学で学ぶことと職業について考える。この考察を通じて、勤労意欲が醸成される。
- (2) 自己理解…進路や職業・職務（仕事の内容、役割）キャリア形成に関して自分自身を知る。
- (3) 仕事理解…進路や職業・職務、※キャリアパスの種類や内容を知る。
- (4) 啓発的経験・観察…職業や職務の実態を理解するための体験あるいは観察をする。インターンシップはこの代表的なもの。
- (5) キャリア選択の意思決定…キャリア目標を明確にすること。即ち、就職活動における具体的な進路や志望先を決定すること。

図2 「キャリア形成のプロセス」



就業力とキャリア形成の相関

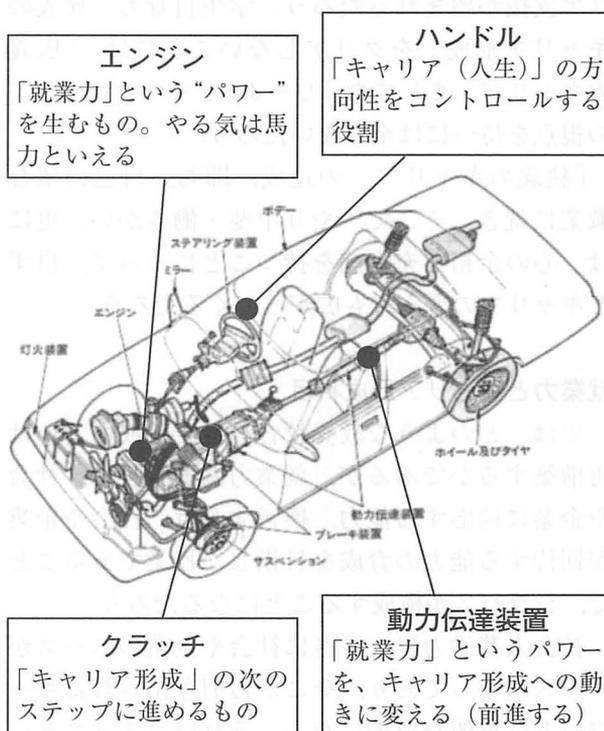
「就業力」と「キャリア形成」を例えて言うと、就業力は、学生の雇用される能力（エンプロイアビリティ）であり、また、社会や企業で適応できる能力（アダプタビリティ）で、言わば「実力」というものである。車で例えるならば、パワーを発揮する「エンジン」の役割だ。

一方、キャリア形成は、自分の生き方を決め、目標とする方向に進んでいくことである。車でいえば、目標や目的地へ進むために、エンジンパワー

を動きに変える「動力伝達装置」、そして、所定の方向へと車をコントロールする「ハンドル」である。差し詰め、クラッチは次のキャリア形成プロセスへステップアップさせる「切り替え装置」であり、アクセル、ブレーキは「速度調整装置」といえる。

キャリア形成も車でのドライブ同様、まっすぐに猛スピードで進むばかりではなく、寄り道、立ち止まり、コース変更、後進も必要だろう。即ち、キャリア形成においてもハンドル、ブレーキ、アクセルが必要ということである。

図3 「キャリア形成という車」



就業力は、当該教養科目による理論的な理解から始まり、フィールドワークなどで実践的に体得し、それを日常的に実践することで定着するとともに、習熟度を高めていく。

一方、キャリア形成は、職業意識・勤労意欲醸成から始まり、自己理解→仕事理解→啓発的経験・観察を経て、キャリア選択に係る意思決定（目標を決定する）へと着実に前進することでキャリア目標に到達する。

また、キャリア（形成）は狭義では「働くこと」「職業」「職務」などに関連づけて定義されるが、広義では「生きること」「人生」などとして捉え

られている。最近、ワーク・ライフ・バランス、日本語では「仕事と生活の調和」と解されるが、これは、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指している。

このワーク・ライフ・バランスの考え方をキャリア教育に、どのようにして折り込むかについては難しい判断を要するところだと考える。なぜか、学生には雇用情勢の厳しさという現実が立ちまわっていることを考慮せざるを得ない。この現実からは、「狭義のキャリア」に重きを置いてのキャリア支援が望まれるだろう。学生自身も「狭義のキャリア形成」をクリアしないことには、「広義のキャリア」ましてや「ワーク・ライフ・バランス」の視点を持つには至らないだろう。

「狭義のキャリア」の達成、即ち、自己の望む職業に就き、そこで、やり甲斐・働きがい、更には、心の余裕と充実感を持つことによって、自ずとキャリアの考え方も広がってくるだろう。

就業力とキャリア形成科目

では、どのような教養教育科目を編成あるいは再構築するかであるが、就業力関連科目は、社会や企業に適応する能力、換言すれば、社会や企業が期待する能力の育成を目指した授業であることで、シラバスが構成することになるだろう。

社会人基礎力は、まさに社会や企業のニーズがベースになっており、そこから引き出されるキーワードは重要な要素になる。それはコミュニケーション力、問題解決力、創造力、論理的思考力、人間関係力、リーダーシップなどである。ただし、これらについては、理論を教えることも必要だが、発揮されて初めて就業力あるいは実力といえるので、理論よりも演習などの訓練が効果的と考える。従って、教員には理論だけではなく、演習など実践的な教育技法も求められるのではないだろうか。さらには教員の人間力やキャラクターも期待される場所だ。「好感を持てる教員だったので、嫌いであった科目が好きになった」反対に「好きであった科目も、教員が嫌いだったので、授業がおもしろくなくなった」このようなことはよく耳にすることである。

教養科目の大半は1年次の履修であり、かつ選択が中心である。対象範囲、継続・発展性からの課題が残る。この課題解決のためには、専門教育で引き継ぐ、あるいは補完されなければならない。即ち、専門教育の授業においても、学生の就業力を育む教育方法や教育技法を取り入れるということだ。例えば、一方的な講義形式に、グループワーク、問題解決手法などを取り入れることによって、コミュニケーション能力や問題解決能力など多様な能力を育成することができる。

次にキャリア形成科目についてだが、これはキャリア形成の段階を進展させる授業形態でなければならないと考える。即ち、将来の就職活動や就職を視野に、授業を通じて職業意識の醸成→自己理解→仕事理解→インターンシップなどの啓発的経験・観察→目標決定→目標に挑戦へとステップアップさせるのだ。このことから、キャリア形成科目は1年～4年を通して実施する必要がある。また、キャリア形成科目の講義内容は、その段階に応じて構成する必要がある。

就業力育成支援もキャリア形成支援も知識の習得が目的ではない。「行動」を喚起し、それを継続することによって「実力化」することが目的である。従って、教育方法、指導方法が重要だ。即ち、「気づき」を醸成することから始まり、気づきを深め、自分自身のあり方を見だし、目標を設定し、行動へと導くことである。

私の担当する科目「就業力分析論」においては、知識の習得よりも行動させることを目的とし、次のようなプロセスで行動化を図っている。

① 様々なことに興味を持つ

気づきの前提条件は、様々なことに興味や関心を持つことである。それには、様々なことに参画すること、チャレンジすることである。何もしないでは、関心も問題意識も生まれない。

② 気づきを得る

今までの既成概念や固定観念のままでは気づきは生まれない。自分を変えなくてはならない。今までの見方や考え方を改めてみることだ。言わばクリティカルシンキングすることである。そうすると、今まで見えていなかったこと、気がつかなかったことが発見できる。例えば、「コ

コミュニケーションとは、自分の言いたいことを伝える」その既成概念が変わらないことには、「傾聴する」という意識と、態度は生まれてこない。

③ 気づきを深める

一瞬で感じた気づきは、得てして時間の経過とともに“忘却の彼方”に行ってしまうものである。そうならないうちに、その気づきを深めなくてはならない。そのためには、その意味、意図、意義などをもう一度よく考え、解らないことがあればよく調べることで、気づきを深め、拡げることである。

④ 概念化し本質を把握する

様々な考え、情報は整理し体系化する必要がある。即ち、他の事象と関連づける、共通点を見いだす、一般化する、自分の経験・体験などと結びつけることである。知識や情報が整理・統合されず断片的なままでは、自分自身の考え方として確立されたものではない。従って、次の考え方や行動を誘発することはできない。また、相手に対しての説得力にもならない。

また、複雑な事象を体系化して考えることによって、その本質が見えてくる。本質とは、それぞれの事象の中での「何が重要か」「何が問題か」「あるべき姿とは」などである。

⑤ 自分自身の在り方・生き方を見いだす

概念化を通して学んだことを自分自身の在り方や生き方に結びつけることである。例えば、ボランティアを経験した場合、様々な事象や環境、多様な参加意識、人の感情やその変化、利害関係、相手の期待・要求など、様々な見聞と情報がインプットされる。それらの体系化から、「ボランティアとは何か」「ボランティアにとって何が重要か」などの本質を見いだすことができる。そして、それを自分自身の在り方・生き方に結びつけることが重要である。そうでないと単なる「思い出」で終わってしまう。

⑥ 自分自身をイメージし、目標化する

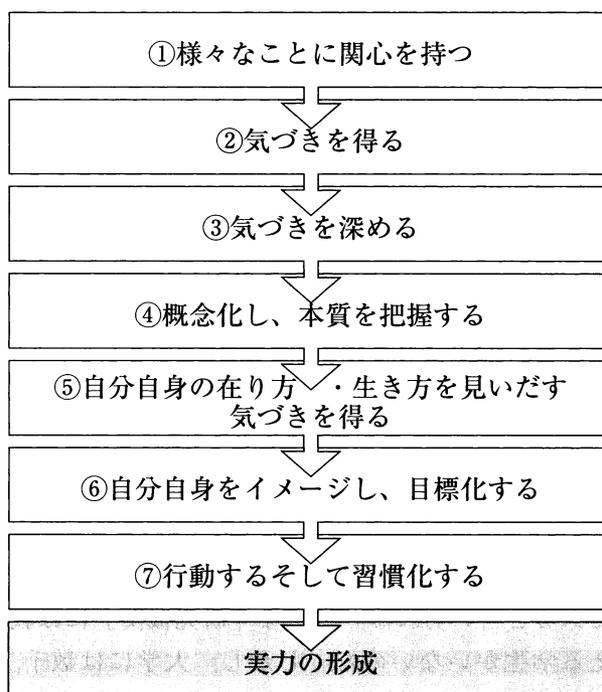
次に、理屈として認識した自分自身の在り方・生き方を、「こうありたい」とする自分自身を

イメージすることである。例えば、ボランティアから「相手の立場で考える」「本当の優しさ・思いやり」の重要性を学んだとするならば、相手の立場で考える自分、優しさ思いやりのある自分をイメージする。イメージした自分と日常の自分を対比した場合、問題点や課題が見えてくる。それが自己変革の目標となる。

⑦ 行動する 継続する

最後は、自己変革に向けた行動をすることだ。ただし、継続しなければ実力にはならない。

図4 「実力化へのプロセス」



このサイクルから、就業力が身につくとともに、自立性・主体性が醸成される。この自立性・主体性とキャリア形成意欲は、就職活動に発揮されるだけでなく、専門科目の学習意欲が向上することの期待ができる。

このように、初年次教育は重要である。初年次は「苦しい受験競争を乗り越えてきたのだから、しばらくはのんびりと…」「何で大学に入ったのだろう」「これから何をすればよいのだろう」「どうせ不本意に入学したのだから」そのように考える初年次であってはならない。初年次のあり方と学業成績、就職結果は因果関係があると耳にするところである。高校時代には考えなかった「自分」

や「自分の将来」を見つめ、そこから自分が進むべき方向性、言わば自分のキャリアをデザインさせることである。キーワードで言えば、「自立性・自律性」「目標・目的意識」だ。初年次教育、教養教育不要論もあるようですが、研究志向が強い教員ほど、そう言った論評をするのではないかと推測する。

「キャリア形成科目そんなの学問ではない」

このような言葉が学内で平然と飛び交う…このようなことを他大学から耳にしたことがある。また、就職などは学生自身の問題などとキャリア形成支援や就職支援について否定的、非協力的な教員が存在することも否定できない。

このことの是非は、「教育とは何か」「大学の存在意義とは何か」の問いかけから答えが引き出される。社会の繁栄や科学の進歩は大学で修得した知識や知恵が活用されることによって、実現することであることは誰も否定しない。そして、知識は人を介し伝えられ、活用される。大学はそれを司る人材として学生を育成し輩出する役割を担っているのである。

その一方で、大学の教員は研究者であり、自らの研究成果を通じて、社会の繁栄や科学の進歩に貢献していくものだと意見もあるだろう。確かにそのような側面はある。しかし、大学は「研究機関」か「教育機関」かと言えば、「教育機関」であると言い切れる。厳密な「研究機関」には教える学生がいないのだ。しかし、大学には数千、数万の学生がいる。

現に、私たちの前にもたくさんの学生がいるではないか。その学生は厳しい雇用情勢と変化の時代の中で、もがき苦しんでいるのである。この学生に手を差し伸べ、雇用される能力（エンプロイアビリティ）と社会や企業で適応できる能力（アダプタビリティ）を育成するのは、研究者ではなく教育者以外の何者でもない。

教員のあるべき姿は時代とともに変わる

「就職やキャリア形成は学生自身の問題だ」と合わせて聞こえてくるのが「昔は大学に、就職支援やキャリア形成支援という概念などはなかった」ということだ。この言葉の背景には時代錯誤、現状認識が不足していると考えられる。これらについ

て公正な認識を持つためには、経済の変動、人口動態（少子高齢化）、大学進学率などを理解する必要がある。それは、これらの要因が学生の就職やキャリア形成に大きな影響を及ぼしているからである。

まず、経済についてであるが、今、教授と言われる人たちの多くが社会にでる頃は「高度経済成長期」で、特別な努力をしなくても簡単に就職ができた。それも、学生が企業を選ぶという状況であった。世の中全体に活気があり、いろいろな夢が持てる時代であった。また、それを実現することもできた。就職も、教授推薦、大学推薦があれば、まず落とされることはなかった。この頃の大学（除く短大）進学率も20%に満たず、大学に入学する学生は、自立性も能力も相対的に高かった。今日の様な就職支援やキャリア形成支援、その他の学務負担も少なく、教員は研究に没頭することができたのである。このような背景から大学の教員＝研究者との概念が形成されたのではなかろうか。

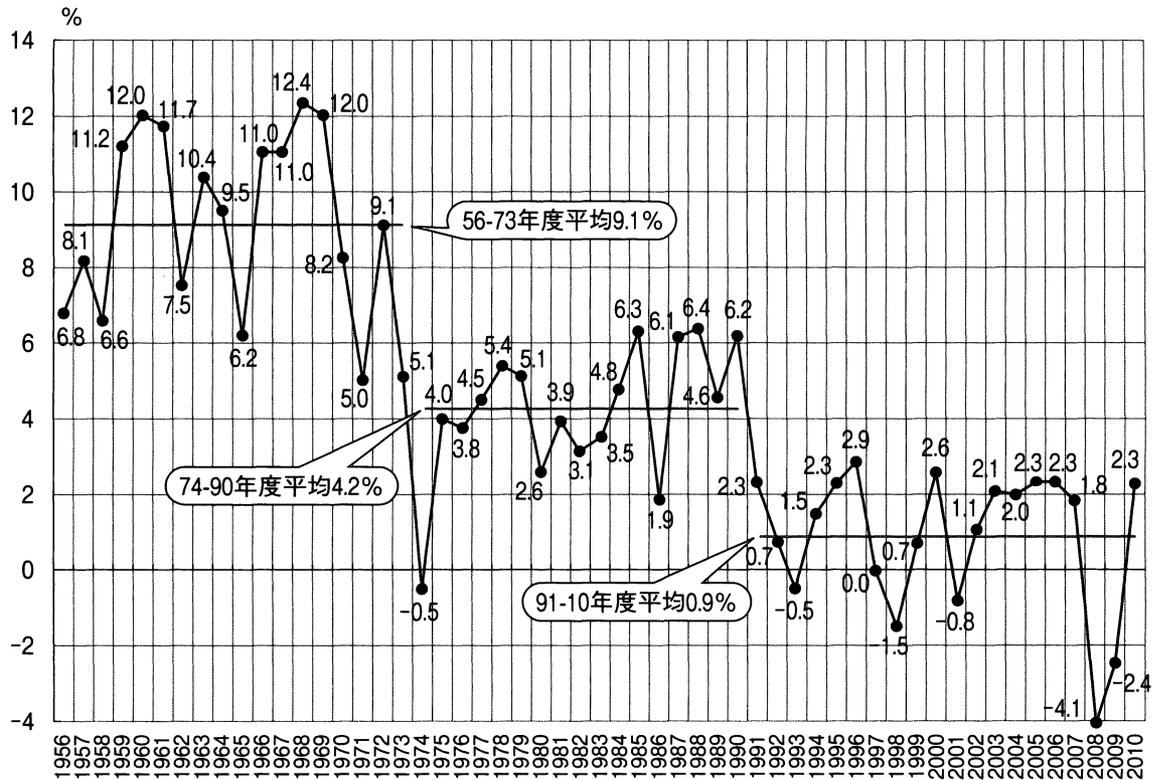
オイルショックに端を発して、この高度経済成長期も終焉を迎えたが、その後は経済の安定期、言わば豊かさの時代を迎えることになった。より豊かさを求めるために大学進学率も右肩上がり伸び、いわゆる「受験競争時代」となったのである。この経済安定期には「バブル経済」もあり、人々は経済的・物質的な価値をひたすら追い求めていたのである。豊かさゆえの歪みや教育に関する様々な問題を生むことになったのである。いじめ、家庭教育の低下、詰め込み教育、引きこもり、学級崩壊などはこの期に顕著なものとして現れた。この時代に育ったのが、現在の子供たちの親である。

その子供たちは今、「低成長と激動の時代」の中にある。自立性・主体性が育まれないままに、この世相に投げ込まれたのではないだろうか。ここでは、就職は厳しく、夢が持てるような社会ではない。このような学生に「就職やキャリア形成は学生自身の問題だ」と言って片付けて良いのだろうか。

今、我々教員に求められているのは、学生に伴走する「コーチ」あるいは「教育サポーター」ではなかろうか。教壇あるいはフィールドワークにおいて「〇〇でなければならない」とあるべき論を説くのではなく、気づき～実力へと誘うことで

ある。このプロセスから自主性や主体性が涵養されるのである。

図5 「日本の経済成長率推移（出所 内閣府）」



最後に

大学教育のあり方、教員のあり方を考えるときの視点は、次でなければと考える。

- ① 「何を教えるか」の視点… どの様な科目を設定し、講義を行うのか
- ② 「どのように教えるか」の視点… 知識の習得
自立性・主体性を涵養するために、どの様な教育・指導方法とするのか

- ③ 「どのような気持ちで教えるか」の視点… 学生の置かれている環境や状況を一緒に共有し、学生が「路頭に迷わないために」また「幸せな人生を歩めるように」。その支援のために、どの様な心を持って学生と向かい合おうとするのか。

これらの考えは「学習者中心」の大学の条件ではなかろうか。